

昭和四十八年大蔵省・農林省令第一号

農水産業協同組合貯金保険法施行規則

農水産業協同組合貯金保険法第三十六條第二項、第四十一條、第四十三條第三号、第四十四條及び第五十條第一項の規定に基づき、農水産業協同組合貯金保険法施行規則を次のように定める。(保護預り契約の内容)

第一条 農水産業協同組合貯金保険法施行令(昭和四十八年政令第二一〇号。以下「令」という。)第一条に規定する保護預り契約は、農林債の購入者が農林債の購入と同時に当該農林債を農林中央金庫に預入し、かつ、償還、乗換、預替え又は買取りの場合を除き当該農林債の払いをしないう旨を含むものでなければならぬ。

(業務方法書の記載事項)

第一条の二 農水産業協同組合貯金保険法(昭和四十八年法律第五十三号。以下「法」という。)第三十六條第二項に規定する主務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 保険関係に関する事項
二 保険金及び仮払金に関する事項
三 法第六十條第一項若しくは第三項の規定により取得し、又は法第七十條第一項の買取りを行うことにより取得した債権の行使に関する事項
四 法第六十九條の三の規定による資金の貸付けに関する事項
五 資金援助に関する事項
六 貯金等債権の買取りに関する事項
七 法第五章の規定による協定債権回収会社に対する出資その他同章の規定による業務に関する事項
八 法第八十六條第二項の規定による管理人又は管理人代理の業務に関する事項
九 法第七章の規定による優先出資の引受け等その他同章の規定による業務に関する事項
十 法第七章の二の規定による特別監視その他同章の規定による業務に関する事項
十一 法第一百一十條又は法第一百十二條においてそれぞれ準用する法第六十九條の三の規定による資金の貸付け及び法第一百十二條の二の規定による資産の買取りに関する事項
十二 農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律(平成十二年法律第九十五号)第二章及び第三章の規定による貯金者表の提出その他これらの規定による業務に関する事項

十三 業務の委託に関する事項
十四 その他法第三十四條に規定する業務の方法

(経理原則)

第二条 農水産業協同組合貯金保険機構(以下「機構」という。)は、機構の財政状態及び経営成績を明らかにするため、財産の増減及び異動並びに収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理しなければならない。

(勘定の設定)

第三条 機構の会計においては、一般勘定(法第四十一條に規定する一般勘定をいう。以下同じ。及び危機対応勘定(法第五十條第一項に規定する危機対応勘定をいう。以下同じ。))の別に貸借対照表勘定及び損益勘定を設け、また、必要に応じ、計算の過程を明らかにするための勘定を設けて経理するものとする。

(予算の内容)

第四条 機構の予算は、予算総則及び収入支出予算とする。

(予算総則)

第五条 予算総則には、収入支出予算に関する総括の規定を設けるほか、次に掲げる事項に関する規定を設けるものとする。

- 一 第九条の規定による債務を負担する行為について、事項ごとにその負担する債務の限度額、その行為に基づいて支出すべき年限及びその必要理由
二 第十條第二項の規定による経費の指定
三 前二号に掲げる事項のほか、予算の実施に關し必要な事項
(収入支出予算)

(収入支出予算)

第六条 収入支出予算は、一般勘定及び危機対応勘定の別に収入にあつてはその性質、支出にあつてはその目的に従つて区分する。

(予算の添付書類)

第七条 機構は、法第三十九條の規定により予算について認可を受けようとするときは、次に掲げる書類を添付して農林水産大臣、財務大臣及び金融庁長官に提出しなければならない。ただし、同条後段の規定により予算の変更の認可を受けようとするときは、第一号の書類は、添付することを要しない。

- 一 前事業年度の予定貸借対照表及び予定損益計算書
二 当該事業年度の予定貸借対照表及び予定損益計算書

三 前二号に掲げるもののほか、当該予算の参考となる書類

(予備費)

第八条 予見することができない理由による支出予算の不足を補うため、収入支出予算に予備費を設けることができる。

(債務を負担する行為)

第九条 機構は、支出予算の金額の範囲内におけるもののほか、その業務を行なうために必要があるときは、毎事業年度、予算をもつて農林水産大臣、財務大臣及び金融庁長官の認可を受けた金額の範囲内において、債務を負担する行為をすることができる。

(予算の流用等)

第十条 機構は、支出予算については、当該予算に定める目的の外に使用してはならない。ただし、予算の実施上適當かつ必要であるときは、第六條の規定による区分にかかわらず、相互流用することができる。

(経費の指定)

11 機構は、予算総則で指定する経費の金額については、農林水産大臣、財務大臣及び金融庁長官の承認を受けなければならない。これらの経費の間は他の経費との間に相互流用し、又はこれに予備費を使用することができない。

(承認)

12 機構は、前項の規定による承認を受けようとするときは、その理由、金額及び積算の基礎を明らかにした書類を農林水産大臣、財務大臣及び金融庁長官に提出しなければならない。

(資金計画)

第十三條 法第三十九條の資金計画には、次の事項に関する計画を掲げなければならない。

- 一 資金の調達方法
二 資金の使用
三 その他必要な事項

(承認)

14 機構は、法第三十九條後段の規定により資金計画の変更の認可を受けようとするときは、変更しようとする事項及びその理由を記載した申請書を農林水産大臣、財務大臣及び金融庁長官に提出しなければならない。

(収入支出等の報告)

第十二條 機構は、四半期ごとに、収入及び支出について合計残高試算表により、第九条の規定により負担した債務については事項ごとに金額を明らかにした報告書により、当該四半期経過後一月以内に、農林水産大臣、財務大臣及び金融庁長官に報告しなければならない。

(事業報告書)

第十二條の二 法第四十條第二項の事業報告書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 機構の概要
イ 事業内容
ロ 事務所(従たる事務所を含む。)の所在地
ハ 資本金の額及び政府の出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)
ニ 役員の数、氏名、役職、任期及び経歴
ホ 職員の数(前事業年度末からの増減を含む。)
ヘ 機構の沿革(設立の根拠が法である旨を含む。)
ト 主務大臣が農林水産大臣、財務大臣及び内閣総理大臣である旨
チ 運営委員会に関する事項その他の機構の概要
二 当該事業年度及び前事業年度までの事業の実施状況
三 資金計画の実施の結果
四 当該事業年度及び前事業年度までの借入金、借入先、借入れに係る目的及び借入金額
五 当該事業年度及び前事業年度までに受け入れた国の補助金その他これに準ずるもの(以下「国庫補助金等」という。)の名称、目的及び金額
六 機構が行つた出資の目的及び金額、当該出資先の概要その他の出資に関する事項
七 機構が対処すべき課題
(決算報告書)
第十三條 法第四十條第二項の決算報告書は、収入支出決算書及び債務に関する計算書とする。
2 前項の決算報告書には、第五條の規定により予算総則に規定した事項に係る予算の実施の結果を示さなければならない。
第十四條 前条第一項の収入支出決算書は、収入支出予算と同一の区分により作成し、かつ、これに次の事項を記載しなければならない。
一 収入
イ 収入予算額
ロ 収入決定済額
ハ 収入予算額と収入決定済額との差額
二 支出
イ 支出予算額
ロ 予備費の使用の金額及びその理由
ハ 流用の金額及びその理由
ホ 支出予算現額
ヘ 支出決定済額

へ 不用額

2 前条第一項の債務に関する計算書には、第九
条の規定により負担した債務の金額を事項ごと
に示さなければならない。

(附属明細書)

第十四条の二 法第四十条第三項の附属明細書に
は、次に掲げる事項を記載しなければならない。
い。

一 機構に対する出資に関する事項

イ 出資者及び出資額の明細(出資者)との
前事業年度末からの増減を含む。
ロ 法令上の根拠

二 主な資産及び負債の明細に関する事項
イ 長期借入金(借入先、借入先)の
前事業年度末からの増減を含む。
ロ 債券を発行することができない旨

ハ 引当金の明細(引当金の種類)ごとの前事
業年度末からの増減を含む。
ニ 機構が行った出資額の明細

ホ 現金及び預金、未収収益その他の主な資
産及び負債の明細
三 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費
の明細

四 主な費用及び収益に関する事項
イ 国庫補助金等の明細(当該事業年度に受
け入れた国庫補助金等の名称、国の会計区
分並びに国庫補助金等と貸借対照表及び損
益計算書における関連科目との関係につい
ての説明を含む。)

ロ 役員及び職員の給与の明細
ハ その他機構の事業の特性を踏まえ、重要
と認められる費用及び収益の明細
(閲覧期間)

第十四条の三 法第四十条第三項に規定する主務
省令で定める期間は、五年とする。
(区分整理)

第十四条の四 機構は、危機対応勘定において整
理すべき事項が一般勘定において整理すべき事
項と共通の事項であるため、当該危機対応勘定
に係る部分を区分して整理することが困難なと
きは、当該事項については、機構が農林水産大
臣、財務大臣及び金融庁長官の承認を受けて定
める基準に従って、事業年度の期間中一括して
整理し、当該事業年度の末日現在において各勘
定に配分することにより整理することができ
る。

(責任準備金の額等)

第十五条 機構が毎事業年度累積して積み立てな
ければならない責任準備金の額は、当該事業年
度における保険料、受取利息その他の収益の合
計額(次項において「保険料等」という。)か
ら法第六十条の規定により取得した債権の償却
費、法第六十一条第一項、第六十一条の二第一
項、第六十二条第一項又は第六十二条の二第一
項に規定する資金援助により生じた損失の額、
事務取扱費、支払利息その他の費用(責任準備
金繰入れを除く。)及び第四項の規定による繰
越欠損金の合計額(次項において「債権償却費
等」という。)を控除した金額に相当する金額
とする。

(借入金)

第十六条 機構は、法第四十二条第一項又は第百
十条第一項の規定により農林中央金庫その他の
金融機関(日本銀行を除く。)又は令第三条各
号に掲げる者からの資金の借入れの認可を受け
ようとするときは、当該借入れの名称のほか、
次に掲げる事項を記載した申請書を農林水産大
臣、財務大臣及び金融庁長官に提出しなければ
ならない。

一 借入れを必要とする理由

二 借入金の額

三 借入金の利率

四 借入金金の償還の方法及び期限

五 利息の支払の方法及び期限

六 その他必要な事項

第十七条 機構は、法第四十二条第二項又は法第百十
条第一項の規定により日本銀行からの資金の借入
れの認可を受けようとするときは、前項各号に
掲げる事項を記載した申請書を農林水産大臣、
財務大臣及び金融庁長官に提出しなければなら
ない。

第十八条 機構は、その財務及び会計に關し、会
計規程を定めなければならない。
二 前項の会計規程を定めようとするときは、農
林水産大臣、財務大臣及び金融庁長官の承認を
受けなければならない。これを変更しようとし
るときも、同様とする。
(保険料納付の提出書類)

第十九条 法第五十条第一項に規定する主務省令
で定める書類は、別紙様式第一による保険料計
算書とする。
(利息等の額等)

第二十条 令第十条第一項第四号に規定する主務
省令で定めるものは、同号に規定する信託契約
に係る収益の分配を行うまでの間、当該信託契
約に係る信託財産の運用により生じた収益につ
いて、当該収益を元本とする元本補てんの契約
をした金銭信託により運用しているものであつ
て、当該金銭信託の元本の額に相当するものと
する。

第二十一条 令第十条第二項に規定する同条第一項各号に
掲げるものの額は、次の各号に掲げる区分に
応じ、当該各号に定める金額に相当する額とす
る。
一 令第十条第一項第一号に規定する利息のう
ち普通貯金、貯蓄貯金、出資予約貯金、納税
貯蓄組合貯金、納税準備貯金及び別段貯金に
係るもの、当該貯金契約に基づき計算される
利息のうち、直前の利払いの日(利払いがさ
れていない場合にあつては預入の日)から保
険事故が発生した日までの期間に対応する
金額

二 令第十条第一項第一号に規定する利息のう
ち前号に掲げる貯金以外の貯金に係るもの
当該貯金契約に基づき満期時まで有していた
場合に適用される利率により計算される利息
のうち、預入の日から保険事故が発生した日
までの日数につき日割計算により算出した
金額

三 令第十条第一項第二号に規定する給付補て
ん金 定期積金契約に基づき満期時まで有し
ていた場合に適用される利率により計算され
る当該給付補てん金のうち、当初払込金の払
込みの日から保険事故が発生した日までの日
数につき日割計算により算出した金額

四 令第十条第一項第三号に規定する収益の分
配 同号に規定する利益の補正に係る契約に
基づき計算される当該収益のうち、当該契約
の日から保険事故が発生した日までの日数に
つき日割計算により算出した金額

五 令第十条第一項第四号に規定するもの 前
項に規定するものの保険事故が発生した日に
おける額のうち、法第五十六条第一項に規定
する元本の額に対応する金額

六 令第十条第一項第五号に規定する利息 当
該農林債に係る発行要項に基づき計算される
利息のうち、利息計算の起算の日から保険事
故が発生した日までの日数につき日割計算に
より算出した金額

七 令第十条第一項第六号に規定するもの 同
号に規定する金額のうち、当該農林債の購入
の日から保険事故が発生した日までの日数に
つき日割計算により算出した金額
(貯金等情報)

第二十一条 法第五十七条の二第二項(法第六十
九条の二第一項の規定により特定決済債務(同
項に規定する特定決済債務をいう。以下この条
において同じ。)に係る債権を支払対象決済用
貯金(法第五十六条の二第二項に規定する支払
対象決済用貯金をいう。第二十二條の二第一項
第二号において同じ。)に係る債権とみなして
適用する場合を含む。)に規定する主務省令で
定める事項は、次の各号に掲げる法第五十七條
の二第四項(法第六十九條の二第一項の規定に
より読み替えて適用する場合を含む。)に規定
するデータベースの区分に応じ、当該各号に定
めるものとする。
一 名寄用顧客ファイル 貯金者等(法第二二
条第三項に規定する貯金者等をいう。以下この
条及び第二十二條の二において同じ。)の氏
名又は名称、生年月日又は設立年月日、顧客
番号、電話番号その他の事項で機構が電子情
報処理組織を用いて速やかに貯金者等の特定
を行うために必要と認めるもの
二 顧客ファイル 貯金者等の氏名又は名称、
住所若しくは居所又は営業所若しくは事務所
の所在地、郵便番号、顧客番号その他の事項
で機構が貯金者等との連絡を円滑に行うため
に必要と認めるもの及び貯金者等に係る法第
五十六條第一項に規定する利息等に係る所得
税法(昭和四十年法律第三十三号)その他の

所得税等に関する法令の規定の適用に関する事項で機構が必要と認めるもの

三 貯金ファイル 顧客番号、貯金等（法第二十条第二項に規定する貯金等をいう。以下この条及び第二十二條の二において同じ。）の口座に関する事項（口座番号、口座開設日等をいう。）貯金等に係る債権の内容に関する事項（貯金等の種目、元本の額、利率、預入日、満期日等をいう。）当該貯金等に係る債権を目的とする担保権の設定に関する事項、貯金等に係る法第五十六條第一項に規定する利息等に係る所得税法その他の所得税等に関する法令の規定の適用に関する事項その他の事項で機構が貯金等に係る債権の内容を把握するために必要と認めるもの

四 総合・当座貸越担保貯金ファイル 貯金等の種目及び口座番号、担保貯金等（担保権の目的となつて貯金等に係る債権をいう。第六号において同じ。）の種目及び口座番号その他の事項で機構が貸越しの存する貯金等の口座を特定し、かつ、当該貸越しのために担保権の目的となつて貯金等の口座を特定するために必要と認めるもの

五 債務ファイル 顧客番号、貸付残高、未収利息額その他の事項で機構が貯金担保貸付（貯金等に係る債権を担保権の目的とする貸付けをいう。）に係る債務者を特定し、かつ、当該債務者の債務の額を算出するために必要と認めるもの

六 債務担保貯金ファイル 顧客番号、担保貯金等の種目及び口座番号その他の事項で機構が前号の債務者の有する債務に係る担保貯金等の口座を特定するために必要と認めるもの

七 特定決済債務ファイル 特定決済債務に係る債権の額その他の事項で機構が特定決済債務に係る債権の内容を把握するために必要と認めるもの

八 前各号に掲げるもののほか、貯金等に係る債権及び特定決済債務に係る債権の額を速やかに把握するために必要なものとして機構が別に定めるファイル 当該ファイルの目的等に同じ機構が必要と認める事項

号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二十条第十五項に規定する法人番号をいう。）を記録している貯金等についての前項の規定の適用については、同項第一号中「顧客番号」とあるのは「顧客番号、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二十条第五項に規定する個人番号をいう。）又は法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二十条第五項に規定する個人番号をいう。）次号において同じ。」「法人番号その他の貯金者等に」とする。

第二十二條 法第五十七條の二第二項の規定により資料の提出を求められた農水産業協同組合は、機構が示す様式に従つて前条第一項各号（同条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に定める事項を記録したデータベースを機構が指定する磁気テープ（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。次条第一項第三号において同じ。）をもつて調製し、又は当該データベースを電子情報処理組織を使用して提出しなければならない。

第二十二條の二 法第六十條の三第一項に規定する主務省令で定める措置は、次に掲げる措置とする。

三 機構が示す様式に従つて保険事故が発生した後の貯金等の変動に係るデータを機構が指定する磁気テープをもつて作成し、又は当該データを電子情報処理組織を利用して、速やかに機構に提出することができるようにするための措置

四 貯金者等に対する債権と支払対象貯金等との相殺、貯金等債権の買取りその他の必要な業務を円滑に行うことができるようにするための措置

二 前項第一号のデータは、機構が法第五十七條の二第二項の規定により農水産業協同組合から提出を受けた資料に基づき作成したデータであつて、貯金者等の貯金口座につき、保険計算規定（法第二条第九項に規定する保険計算規定をいい、法第五十六條の三第四項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）により計算した保険金として支払われるべきものとなる額を把握するために必要となるデータを含むものとする。

三 農水産業協同組合が電子情報処理組織を使用して貯金等の払戻しを行つていない場合における第一項第一号の規定の適用については、同条中「貯金等の払戻しを行つていない電子情報処理組織（農水産業協同組合の電子計算機と当該農水産業協同組合又は他の農水産業協同組合その他の金融機関の現金自動支払機又は現金自動預入払出兼用機を電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。第三項において同じ。）」とあるのは、「電子計算機その他これに類するもの」とする。

第二十三條 法第六十二條第一項の主務省令で定める措置は、事業執行の体制を改善するための措置並びに固定した債権の資金化及び欠損金の補てんを主たる内容とする再建計画の実施とする。

第二十四條 農水産業協同組合は、法第六十三條第一項の規定により法第六十一條第二項に規定する合併等の認定を受けようとするときは、認定申請書に次に掲げる書類を添付して都道府県知事（合併後存続し、若しくは合併により設立される農水産業協同組合、信用事業の全部若しくは一部を譲り受ける農水産業協同組合又は付保貯金移転を受ける農水産業協同組合が農林水産大臣及び内閣総理大臣の監督に係るものであるときは、農林水産大臣及び金融庁長官）に提出しなければならない。

出しなければならぬ。

一 理由書

二 最終の貸借対照表（関連する注記を含む。以下同じ。）及び剰余金の処分方法を含む。以下同じ。）及び剰余金の処分方法を記載した書面又は損失の処理の方法を記載した書面並びに最近の日計表

三 その他法第六十三條第一項に規定する認定をするため参考となるべき事項を記載した書類

二 経営困難農水産業協同組合（法第二条第五項に規定する経営困難農水産業協同組合をいう。以下この項において同じ。）及び農水産業協同組合連合会等（法第六十二條第一項に規定する農水産業協同組合連合会等をいう。）は、法第六十三條第二項の規定により法第六十二條第一項に規定する信用事業再建措置の認定を受けようとするときは、認定申請書に次に掲げる書類を添付して都道府県知事（当該経営困難農水産業協同組合が農林水産大臣及び内閣総理大臣の監督に係るものであるときは、農林水産大臣及び金融庁長官）に提出しなければならない。

一 理由書

二 当該経営困難農水産業協同組合に係る最終の貸借対照表、損益計算書及び剰余金の処分の方法を記載した書面又は損失の処理の方法を記載した書面並びに最近の日計表

三 その他法第六十三條第二項に規定する認定をするため参考となるべき事項を記載した書類

（業務の継続の承認申請書の添付書類）

第二十五條 令第二十三條第一項第四号に規定する主務省令で定める書類は、法第六十八條第一項に規定する契約に関する業務に係る取引の状況について知ることができるとする書面その他農林水産大臣及び金融庁長官が必要と認める事項を記載した書面とする。

（農水産業協同組合が負担する債務）

第二十五條の二 法第六十九條の二第一項に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 農水産業協同組合が業として行う取引以外の取引に起因するもの

二 令第二十三條の三各号に掲げる者が業として行う取引以外の取引に基づくものであつて、当該者の委託に起因するもの

中央金庫に対し行う裁判上又は裁判外の行為の全部又は一部とする。

(特定負担金納付の際の提出書類)

第三十七條 法第百十條の第十七項に規定する主務省令で定める書類は、別紙様式第三三による特定負担金計算書とする。

(特定負担金の額の計算上除かれる負債)

第三十八條 法第百十條の第十七項に規定する主務省令で定めるものは、第三十三條各号に掲げるものとする。

(信用事業譲渡等の場合に各別に異議の催告をすることを要しない債権者)

第三十九條 令第四十二條に規定する債権者で主務省令で定めるものは、共済契約に係る債権者及び保護預り契約に係る債権者とする。

(金融システムと関連性を有する取引)

第四十條 法第百十八條の第三項に規定する主務省令で定めるものは、取引所の相場その他の市場の相場がある商品に係る取引又はこれに準ずる取引で農水産業協同組合を当事者の一方とする契約に係る取引とする。

(特定解除等)

第四十一條 法第百十八條の第三項に規定する主務省令で定めるものは、契約に係る取引を行うつては農林中央金庫に関連措置等(同条第一項に規定する関連措置等をいう。)が講じられた場合に、当該取引を行つている当事者の双方の意思にかかわらず、当該関連措置等が講じられた時において、当該契約に係る取引について生ずる次に掲げるものとする。

- 一 当該関連措置等が講じられた時における当該取引のそれぞれに係る評価額を合算して得られる純合計額が、当該当事者間における一の債権又は一の債務となること。
二 当該当事者間における債務がその対当額につき消滅すること。

(経営の健全性の確保に支障が生じている農水産業協同組合)

第四十二條 法第百十八條の五に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げるものであつて、同条の指導及び助言を行う必要があると機構が認めるものとする。

- 一 農業協同組合法(昭和二十二年法律第百三十二号)第九十四條の二第三項の組合又は組合及びその子会社等の自己資本の充実の状況によつて必要があると認めるときにする命令を受けた組合

- 二 水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第二百三十三條の二第三項の組合又は組合及びその子会社等の自己資本の充実の状況によつて必要があると認めるときにする命令を受けた組合
三 農林中央金庫法(平成十三年法律第九十三号)第八十五條第二項の農林中央金庫又は農林中央金庫及びその子会社等の自己資本の充実の状況によつて必要があると認めるときにする命令を受けた農林中央金庫

附則

(施行期日)

第一條 この省令は、公布の日から施行する。

(保険料納付の際の提出書類の特例)

第二條 平成十五年及び平成十六年において保険料を納付する際の提出書類は、第十九條の規定にかかわらず、別紙様式第一の二による保険料計算書とする。

(特定貯金)

第三條 令附則第四條第三号に規定する主務省令で定める貯金は、別段貯金とする。

(決済用貯金に係る利息の額等)

第三條之二 令附則第九條の二に規定する主務省令で定める特定貯金に係る債権のうち令第十條第一項第一号に掲げるものの額は、当該貯金契約に基づき計算される利息のうち、直前の利払いの日(利払いがされていない場合にあつては預入の日)から保険事故が発生した日までの期間に対応する金額に相当する額とする。

(業務の健全かつ適切な運営を確保するために必要な事項)

第四條 法附則第六條の七第一項の主務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 特定合併により設立される農水産業協同組合の事業執行の体制の整備
二 特定合併により設立される農水産業協同組合の事業の収支の改善
三 特定合併により設立される農水産業協同組合の自己資本の充実

(特別保険料の収納に係る業務方法書の記載事項)

第五條 法附則第九條第一項第三号に掲げる業務が行われる場合には、法第三十六條第二項の業務方法書には、第一條の二各号に掲げる事項のほか、特別保険料に関する事項を記載しなければならない。

(特別勘定が設けられている場合の責任準備金額)

第六條 法附則第九條第一項の規定により特別勘定が設けられている場合には、第十五條第一項

の規定にかかわらず、機構が毎事業年度累積して積み立てなければならない責任準備金の額は、次に掲げる金額とする。

- 一 法第四十一條に規定する一般勘定にあつては、当該事業年度における保険料、受取利息その他の収益(法附則第九條第一項各号に掲げる業務に係るもの及び責任準備金戻入れを除く。)の合計額(以下「一般収益」という。)

から法第六十條の規定により取得した債権の償却費、法第六十一條第一項、法第六十一條の二第二項又は法第六十二條第一項に規定する資金援助により生じた損失の額、法附則第九條第二項の規定による一般勘定から特別勘定への繰入れ、事務取扱費、支払利息その他の費用(同条第一項各号に掲げる業務に係るもの及び責任準備金戻入れを除く。)及び第十五條第四項の規定による繰越欠損金の合計額(以下「一般費用等」という。)を控除した金額に相当する金額

二 法附則第九條第一項に規定する特別勘定にあつては、当該事業年度における特別保険料、受取利息、法附則第九條第二項の規定による一般勘定から特別勘定への繰入れその他の収益(同条第一項各号に掲げる業務に係るものに限り、責任準備金戻入れを除く。)の合計額(以下「特別収益」という。)

から法第六十一條第一項、法第六十一條の二第二項又は法第六十二條第一項に規定する資金援助により生じた損失の額、法附則第八條第四項に規定する貯金等債権の特別買取りにより買

取つた貯金等債権の償却費、事務取扱費、支払利息その他の費用(法附則第九條第一項各号に掲げる業務に係るものに限り、責任準備金繰入れを除く。)及び第十五條第四項の規定による繰越欠損金の合計額(以下「特別費用等」という。)を控除した金額に相当する金額

2

前項の規定により責任準備金が積み立てられている場合には、第十五條第二項中「保険料等」とあるのは、「一般収益又は特別収益」と、「償却費等」とあるのは、「一般費用等又は特別費用等」とする。

(区分経理等)

第七條 法附則第九條第一項の規定により特別勘定が設けられている場合においては、第一條の二第十二号中「法第三十四條」とあるのは「法附則第九條第三項において読み替えて適用する

法第三十四條」と、第三條中「及び危機対応勘定(法第百五條第一項に規定する危機対応勘定をいう。以下同じ。）」とあるのは、「危機対応勘定(法第百五條第一項に規定する危機対応勘定をいう。以下同じ。）」及び特別勘定(法附則第九條第一項に規定する特別勘定をいう。以下同じ。）」と、第六條中「及び危機対応勘定」とあるのは、「危機対応勘定及び特別勘定」と、第十四條の四中「危機対応勘定」とあるのは「特別勘定」と、「一般勘定」とあるのは「一般勘定及び危機対応勘定」とする。

(特別保険料納付の際の提出書類)

第八條 法附則第十條第二項において準用する法第五十條第一項に規定する主務省令で定める書類は、附則第二條に規定する別紙様式第一の二による保険料計算書とする。この場合において、同様式中「保険料計算書」とあるのは「特別保険料計算書」と、「I V 保険料」とあるのは「I V 特別保険料」と、「保険料率」とあるのは「特別保険料率」とする。

附則(昭和五十四年四月六日大蔵省・農林水産省令第二号)
この省令は、昭和五十四年四月九日から施行する。

附則(昭和五十四年六月三十日までに提出すべき保険料計算書については、なお従前の例による。)

附則(昭和六十二年八月二十九日大蔵省・農林水産省令第二号)
この省令は、昭和六十一年九月一日から施行する。

附則(平成八年六月二一日大蔵省・農林水産省令第三号)
この省令は、公布の日から施行する。

附則(平成九年一月二九日大蔵省・農林水産省令第一〇号)
この省令は、公布の日から施行する。

附則(平成一〇年二月一七日大蔵省・農林水産省令第一号)
この省令は、公布の日から施行する。

附則(平成一〇年五月二七日大蔵省・農林水産省令第七号)
この省令は、公布の日から施行する。

附則(平成一二年六月三〇日総理府・大蔵省・農林水産省令第一三三号) 抄

（施行期日）
第一条 この命令は、平成十二年七月一日から施行する。

附 則 （平成十二年六月三〇日総理府・大蔵省・農林水産省令第一五号） 抄

（施行期日）

第一条 この命令は、平成十二年七月一日から施行する。

附 則 （平成十二年一月七日総理府・大蔵省・農林水産省令第一八号）

この命令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

附 則 （平成十三年三月三〇日内閣府・財務省・農林水産省令第一号）

（施行期日）
第一条 この命令は、平成十三年四月一日から施行する。

（農水産業協同組合貯金保険法第六十三条の規定による適格性の認定に関する命令の廃止）

第二条 農水産業協同組合貯金保険法第六十三条の規定による適格性の認定に関する命令（平成十年総理府・大蔵省・農林水産省令第四号。次条において「旧適格性の認定に関する命令」という。）は、廃止する。

（経過措置）
第三条 旧適格性の認定に関する命令第一項及び第二項の規定により提出された認定申請書並びに同令第一項各号及び第二項各号に掲げる書類は、この命令による改正後の農水産業協同組合貯金保険法施行規則第二十四条の規定により提出されたものとみなす。

附 則 （平成十三年九月二八日内閣府・財務省・農林水産省令第四号）

この命令は、平成十三年十月一日から施行する。

附 則 （平成十三年一月二二日内閣府・財務省・農林水産省令第六号）

この命令は、平成十四年一月一日から施行する。

附 則 （平成十四年一月二二日内閣府・財務省・農林水産省令第一号）

この命令は、平成十五年一月一日から施行する。

附 則 （平成十五年三月二五日内閣府・財務省・農林水産省令第一号）

（施行期日）
第一条 この命令は、平成十五年四月一日から施行する。ただし、附則第五条の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置に係る承認の申請）
第二条 農水産業協同組合（農水産業協同組合貯金保険法及び農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）による改正後の農水産業協同組合貯金保険法（以下「新貯金保険法」という。））第二条第一項に規定する農水産業協同組合をいう。以下同じ。）は、改正法附則第三条に規定する承認を受けようとするときは、平成十六年一月三十一日までに、承認申請書に理由書を添付して農林水産大臣及び金融庁長官等（金融庁長官、財務局長又は福岡財務支局長をいう。以下同じ。）に提出しなければならない。

2 農林水産大臣及び金融庁長官等は、前項に規定する承認の申請があつたときは、当該申請をした農水産業協同組合が特定決済債務（新貯金保険法第六十九条の二第一項に規定する特定決済債務をいう。以下同じ。）について各日においてその額を計算することが困難な理由があるかどうかを審査するものとする。

3 農水産業協同組合が改正法附則第三条に規定する承認を受けた場合において、平成十六年四月一日から平成十七年三月三十一日までの間にこの命令による改正後の農水産業協同組合貯金保険法施行規則（以下「新貯金保険法施行規則」という。）附則第二条の規定の適用については、同条中「別紙様式第一の二による保険料計算書」とあるのは、「別紙様式第一の二による保険料計算書及び農水産業協同組合貯金保険法及び農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律（平成十四年法律第七十七号）附則第三条に規定する承認に係る承認書の写し」とする。

第三条 農水産業協同組合は、改正法附則第四条に規定する承認を受けようとするときは、平成十七年一月三十一日までに、承認申請書に理由書を添付して農林水産大臣及び金融庁長官等に提出しなければならない。

2 農林水産大臣及び金融庁長官等は、前項に規定する承認の申請があつたときは、当該申請をした農水産業協同組合が改正法附則第四条に規定する要調整一般貯金等、同条に規定する要調整決済用貯金及び特定決済債務について各日においてその額を計算することが困難な理由があるかどうかを審査するものとする。

3 農水産業協同組合が改正法附則第四条に規定する承認を受けた場合において、平成十七年四月一日から平成十八年三月三十一日までの間にこの命令による改正後の農水産業協同組合貯金保険法施行規則（以下「新貯金保険法施行規則」という。）附則第二条の規定の適用については、同条中「別紙様式第一の二による保険料計算書」とあるのは、「別紙様式第一の二による保険料計算書及び農水産業協同組合貯金保険法及び農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律（平成十四年法律第七十七号）附則第四条に規定する承認に係る承認書の写し」とする。

（経過措置）
第四条 農水産業協同組合が、理由書を添付した承認申請書を財務局長又は福岡財務支局長に提出しようとする場合において、当該農水産業協同組合の主たる事務所の所在地が財務事務所、小樽出張所又は北見出張所の管轄区域内にあるときは、当該農水産業協同組合は、当該承認申請書を財務事務所長、小樽出張所長又は北見出張所長を経由して提出しなければならない。

（この命令の施行前における承認の予備審査）
第五条 農水産業協同組合は、この命令の施行前においても、改正法附則第三条に規定する承認について、附則第二条第一項の規定の例により、承認申請書に理由書を添付して農林水産大臣及び金融庁長官等に提出し、予備審査を求めることができる。

附 則 （平成一五年四月一日内閣府・財務省・農林水産省令第二号）

この命令は、公布の日から施行する。

附 則 （平成一七年三月三〇日内閣府・財務省・農林水産省令第一号）

この命令は、平成十七年四月一日から施行する。

附 則 （平成一七年六月二六日内閣府・財務省・農林水産省令第二号）

この命令は、平成十七年七月一日から施行する。

附 則 （平成一八年四月二八日内閣府・財務省・農林水産省令第二号）

この命令は、平成十八年五月一日から施行する。

附 則 （平成一九年八月九日内閣府・財務省・農林水産省令第一号）

この命令は、証券取引法等の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

附 則 （平成二〇年二月二八日内閣府・財務省・農林水産省令第一号）

この命令は、平成二十年四月一日から施行する。

附 則 （平成二二年三月一日内閣府・財務省・農林水産省令第一号）

この命令は、信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第九十九号）附則第三号に掲げる規定の施行の日（平成二十二年七月一日）から施行する。

附 則 （平成二八年四月二八日内閣府・財務省・農林水産省令第二号）

この命令は、公布の日から施行する。

附 則 （平成二八年一月一五日内閣府・財務省・農林水産省令第四号）

この命令は、個人情報保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律（平成二十七年法律第六十五号）附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日から施行する。

附 則 （平成二二年三月一日内閣府・財務省・農林水産省令第一号）

この命令は、信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第九十九号）附則第三号に掲げる規定の施行の日（平成二十二年七月一日）から施行する。

附 則 （平成二八年四月二八日内閣府・財務省・農林水産省令第二号）

この命令は、公布の日から施行する。

附 則 （平成二八年一月一五日内閣府・財務省・農林水産省令第四号）

この命令は、個人情報保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律（平成二十七年法律第六十五号）附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日から施行する。

附 則 （令和四年三月二八日内閣府・財務省・農林水産省令第一号）

この命令は、農水産業協同組合貯金保険法の一部を改正する法律の施行の日（令和四年四月一日）から施行する。

